

記載例

年 月 日

宮崎県知事

殿

所在地 宮崎県宮崎市〇番地〇号
名称 株式会社〇〇〇〇
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
(法人にあっては代表者の職・氏名)

補助金等交付申請書

副業・兼業人材活用促進事業補助金交付要綱に基づく令和8年度副業・兼業人材活用促進事業補助金については、〇〇〇〇円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

消費税を含まない金額で記載してください。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第1号）
- (2) 収支予算書（別記様式第2号）
- (3) 副業・兼業人材の履歴書
- (4) 業務委託契約等を証する書類（契約書等の写し）
- (5) 履歴事項全部証明書又は、事業所が県内に存することを証する書類の写し
- (6) 納税証明書（原則、申請を行う日から3か月以内のもの。写しでも可。）
- (7) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第3号）
- (8) 誓約書（別記様式第4号）
- (9) その他知事が必要と認める書類

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
電子メール 〇〇〇〇@〇〇〇〇

申請書には、上記書類を添付してください。

記載例

別記

様式第1号 (第6条、第12号)

事業計画書

1 事業の目的

当社は、〇〇の販売をしており、これまで販路拡大のため〇〇に取り組んでいる。しかし、〇〇の影響もあり〇〇の状況が続いており、〇〇や〇〇といった課題から十分に〇〇が行えていない状況である。

以上の課題を解決するため、副業人材に〇〇や〇〇の業務に取り組んでもらう。

2 事業の内容

- ・〇〇の市場調査
- ・〇〇の企画・立案
- ・〇〇の支援

税抜きの金額 (端数切捨て) を記載してください。

3 経費の配分

経費区分	補助対象経費	補助申請額	その他 (事業者負担等)	備考
報酬	227,272	/	/	(税抜き)
交通費	36,890			(税抜き)
宿泊費	8,909			(税抜き)
人材ビジネス事業者手数料 (株)〇〇)	90,909			(税抜き)
計	① 363,980	② 291,000	72,980	(税抜き)

4 事業完了予定年月日

令和〇年〇月〇日

補助対象経費の合計額① (税抜き) に 0.8 を掛けた金額 (千円未満切り捨て) を記載してください。

①-②の金額を記載してください

副業・兼業人材に支払う経費の最終支払日以降、かつ、令和9年2月28日までの期間内で設定してください。

記載例

様式第2号（第6条、第12条）

収支予算書

1 収入の部

（単位：円）

収入区分	金額	備考
副業・兼業人材活用促進 事業補助金	291,000	(税抜き)
その他	72,980	(税抜き)
計	363,980	(税抜き)

2 支出の部

（単位：円）

支出区分	金額	備考
報酬	227,272	(税抜き)
交通費	36,890	(税抜き)
宿泊費	8,909	(税抜き)
人材ビジネス事業者手数料 （(株)〇〇）	90,909	(税抜き)
計	363,980	(税抜き)

※支出区分については、副業・兼業人材活用促進事業補助金交付要綱別表2に定める補助対象経費を記載すること。

記載例

様式第3号 (第6条関係)

年 月 日

宮崎県知事 殿

特別徴収の実施方法に応じて
4つの区分のいずれかを選択して
ください

所在地 宮崎県宮崎市〇番地〇号
名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄 (いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。)

<p>① 特別徴収事業者 (領収書あり)</p>	<p>1 領収証書の写し添付</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当事業所は、現在 〇〇〇 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。</p> <p style="text-align: center;">→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。 </div>
<p>② 特別徴収事業者 (領収書なし)</p>	<p>2 添付する領収証書の写しがない場合等</p> <p>(1) 特別徴収実施確認</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当事業所は、現在 〇〇〇 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。</p> <p style="text-align: center;">→ 確認印を受けてください。</p> <p>上記市町村の特別徴収義務者指定番号： 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</p> <p style="text-align: center;">※ 各事業所で事前に記入しておいてください。</p>
<p>③ 特別徴収 義務なし</p>	<p>(2) 特別徴収義務がない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。</p> <p style="text-align: center;">→ 確認印を受けてください。</p>
<p>④ その他</p>	<p>(3) 開始誓約</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当事業所は、〇〇年〇〇〇月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。</p> <p>つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。</p> <p style="text-align: center;">→ 確認印を受けてください。</p>

<p>市(町・村)確認印</p> <p>(市町村の税務担当課で確認印を受けてください)</p>

記載例

様式第4号（第6条）

年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 宮崎県宮崎市〇番地〇号
名称 株式会社〇〇〇〇
代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

誓約書

私は、令和8年度副業・兼業人材活用促進事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

（該当する場合は☑を入れてください。）

- 県等の補助金等について、不正受給処分がなされていない又は不正受給処分がなされてから3年以上経過している。
- 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない。
- 同一の事業について、国、県等から他の補助金を受けていない（又は受ける予定がない。）。
- 事業所の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではない。また、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。
- これまでに宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点でのマッチング支援を経て副業・兼業人材を採用したことはない。
- 当交付を申請・受給するに当たり、要綱で提供が求められている個人情報（宮崎県に提供することについて、該当の副業・兼業人材から承諾を得ている。）